

平成 26 年度
電子入札コアシステム利用者会議
議 事 次 第

- I. 日 時：平成 27 年 1 月 23 日（金）13：30～（14：30 まで）
- II. 場 所：日本青年館ホテル 3 階 国際ホール
- III. 議事次第
1. 開 会
2. 挨 拶（JACIC 審議役）
3. 議 事
- （1）コアシステム事業の状況について…………… 資料 1
- （2）意見募集について…………… 資料 2
4. 閉 会

（配布資料）

- 資料 1：コアシステム事業の状況について
- 資料 1-1：V6 リリースに伴うコアシステムの運用等について
- 資料 1-2：当面の料金変更について
- 資料 2：意見募集について

- 参考資料 1：平成 25 年度電子入札コアシステム利用者会議・特別会員会議議事録
- 参考資料 2：平成 26 年度電子入札コアシステム利用者会議参加団体（予定）
- 参考資料 3：電子入札コアシステムの普及状況

コアシステム事業の状況について

1. 普及状況

平成27年1月現在の電子入札コアシステムを採用かつ運用中の団体数は622団体（採用予定を含めると701団体）と1年間で55団体増加した。

国、都道府県では普及がほぼ終結し、市町村の単独運用や共同利用への参加による増加となっている。また、コアシステム以外の電子入札システムを利用しているいくつかの団体においてコアシステムへの切り替え準備が進められている。

表1-1 電子入札コアシステムの普及状況（平成27年1月1日時点）

| 機関区分 | 運用中（昨年同月比） | 準備中（昨年同月比） |
|--------|------------|------------|
| 中央省庁 | 6団体（-2） | なし |
| 独法・機構等 | 19団体（+1） | なし（-1） |
| 都道府県 | 46団体（0） | なし |
| 政令指定都市 | 19団体（0） | なし |
| 市町村 | 509団体（+51） | 73団体（-18） |
| その他 | 23団体（+5） | 6団体（0） |
| 合計 | 622団体（+55） | 79団体（-19） |

2. 平成26年の主な事業活動

電子入札コアシステム開発コンソーシアムの正会員、賛助会員の協力を得て、以下の対応等を実施した。

- ・ 暗号アルゴリズムの移行対応
- ・ コアシステムV6 対応項目選定及び要件定義書作成
- ・ JRE8 対応に向けた調査・検討・動作確認（Java アプレット署名の対応含む）
- ・ Windows Server 2012 R2 対応に向けた動作確認
- ・ LGPKI 専用クライアントソフト V2.2 の提供（予定）

※LGPKI（Local Government Public Key Infrastructure）

地方公共団体組織認証基盤

3. コアシステム事業収支

(単位：百万円)

| 年度 | H21 (2008) | H22 (2009) | H23 (2010) | H24 (2011) | H25 (2012) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 収入 | 320 | 336 | 437 | 313 | 297 |
| 販売、保守等 | 224 | 234 | 265 | 249 | 297 |
| 基金からの借入金 | 96 | 102 | 172 | 64 | 0 |
| 支出 | 336 | 350 | 451 | 337 | 227 |
| 改良費 | 96 | 102 | 172 | 64 | 0 |
| 保守費 | 100 | 91 | 124 | 131 | 148 |
| 改良費返済金 | 105 | 110 | 112 | 101 | 92 |
| 共通管理費 | 24 | 34 | 30 | 29 | 12 |
| 公益活動費（標準化対応等） | 11 | 13 | 13 | 12 | 15 |
| 収支 | ▲16 | ▲14 | ▲14 | ▲24 | 20 |

平成 21 年度以降の電子入札コアシステム事業収支は、過去のコアシステム開発における借入金への返済、保守費用の支弁等により平成 24 年度までマイナス計上となっている。

平成 25 年度は、共同利用ライセンスの追加購入や LGPKI 専用クライアントソフトの購入等による例年を大幅に上回る一時的な収入があったためプラス計上となっており、これらの一時的な収入がなかった場合は、平成 24 年度までと同様マイナス計上であった。

また、平成 26 年度以降は、コアシステム V6 の開発に多額の費用がかかり、また購入等による一時的な収入も予定がないため、マイナス計上となる見込みである。

4. 事業改善方針の実施状況等

(1) 電子入札コアシステム事業改善方針（平成 25 年 1 月 25 日改定）

1) コアシステム機能の充実

強いニーズにかんがみ、検討対象を工事・業務だけでなく物品・役務にまで拡大し、コアシステム機能の大幅な充実を図る。この際、保守等の料金水準を引き上げることのないよう留意する。

2) 処理速度等の性能向上

処理速度遅延の原因、速度改善方法と効果等に関する調査を行い、JAVA 実行環境の見直し等抜本的な性能改善を検討する。

3) 料金体系等

ライセンス料、保守料金については、暗号アルゴリズムの危殆化対応、サポートの充実、コアシステム機能の充実等を図りつつ、現行水準の維持に努めるとともに、収支均衡を目指してコスト削減努力を行う。なお、料金の使途及び収支概要を利用者会議で明示するなど透明性の確保を図る。

また、SaaS 方式が今後主流となることを見越しつつ SLA にも対応し、少額・少数利用の市町村への導入にも配慮した料金体系の追加検討を行う。

4) 情報セキュリティの強化

昨今、政府機関や国内企業に対するサイバー攻撃や脆弱性を突く攻撃等が巧妙かつ高度化している。コアシステムが開発されてから既に 10 年以上が経過し、情報セキュリティの状況も大きく変化していることから、コアシステムの情報セキュリティの強化・見直しを図る

※SaaS (Software as a Service)

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようなソフトウェアの配布形態。

※SLA (Service Level Agreement)

サービス品質保証。

(2) 事業改善方針の対応状況

1) コアシステム機能の充実

コアシステム V6 の提供に向け、利用団体の要望を基に工事・業務、物品・役務の機能強化に向けた機能改良の項目を選定し、要件定義書の作成を実施した。

2) 処理速度等の性能向上

速度改善方法について検討した結果、コアシステム V6 において、画面遷移時の IC カードアクセス方法の見直しを行うこととした。

3) 料金体系等

SaaS 方式に対応した新しい料金体系及び新サービスの提供については、正会員等と検討した結果、料金設定や新しいサービス提供ができないことが判明した。

これに伴い、小規模利用のお客様の電子入札利用促進、共同利用参加市町村の要望対応、コアシステム開発費用の負担の公平性の確保の観点から料金について検討し対応方法を決定した。

さらなるサポートの充実に向け、なるべく早い段階でコアシステム V6 に移行することで保守対象とするバージョンを減らし保守費用を軽減するため、コアシステム V6 リリース後における現行コアシステムのサポート期間及び提供方法の変更を行うこととした。

4) 情報セキュリティの強化

脆弱性の改善等に向け、Java やブラウザ等の新バージョンの動作確認等の迅速な対応を行った。

また、平成 26 年度に実施された暗号アルゴリズムの移行について、利用団体や民間認証局等との連絡を密にし、各利用団体における暗号アルゴリズム移行対応が滞りなく実施され、円滑に旧暗号と新暗号の混在期間（フェーズ 2）に移行することができた。

(3) 事業改善方針の変更

事業改善方針の対応状況等をふまえ、次のとおり事業改善方針を変更する。

電子入札コアシステム事業改善方針（平成 27 年 1 月 23 日改定予定）（案）

1) コアシステム機能の充実

引き続き、平成 28 年 3 月末に予定しているコアシステム V6 のリリースに向けた設計及び開発を行う。

また、利用団体より収集した要望のうち V6 で採用されなかった要望、今後新たに発生する要望等について、V6 後のコアシステムの機能の充実に向け、順次対応を検討する。

2) 処理速度等の性能向上

処理速度の改善方針については、費用対効果を考慮しつつ引き続き実現性等の検討を行う。

3) 料金体系等

小規模利用のお客様の電子入札利用促進、共同利用参加市町村の要望対応、コアシステム開発費用の負担の公平性の確保の観点から以下の対応を行う。

- ① 少額利用特例料金に、新たな料金区分を設ける。（H27 対応）
- ② JACIC が共同利用参加市町村から直接問合せを受けるサービスを平成 27 年度に試行する。（H27 対応）
- ③ V6 で電子入札コアシステムを初めて利用されるお客様を対象とした新たな料金を設ける。（H28 対応）

また、コアシステム V6 リリース後の料金について、引き続き、保守業務の効率化による保守費用の縮減とともに、電子入札コアシステムサービス開始時からの経緯や電子入札コアシステム利用状況の変化を踏まえ、機能と負担の関係やお客様間の負担の公平性等の観点から総合的な検討を行う。

4) 情報セキュリティ対応

セキュリティ対応について、随時、調査・検討・動作確認等を実施し、コアシステムの安定稼働のために利用団体への情報提供を実施する。

また、暗号アルゴリズム移行について、新暗号への完全切り替え（フェーズ 3）に向け、サポートを継続していく。

事業改善方針及び対応状況一覧

| 項目 | 事業改善方針(現行) H25.1.25 | 事業改善方針(対応状況) 平成26年度 | 事業改善方針(改定案) H27.1.23 |
|----------------|---|--|---|
| 1) コアシステム機能の充実 | 強いニーズにかんがみ、検討対象を工事・業務だけでなく物品・業務にまで拡大し、コアシステム機能の大幅な充実を図る。 この際、保守等の料金水準を引き上げることのないよう留意する。 | コアシステムV6の提供に向け、利用団体の要望を基に工事・業務、物品・業務の機能強化に向けた機能改良の項目を選定し、要件定義書の作成を実施した。 | 引き続き、平成28年3月末に予定しているコアシステムV6のリリースに向けた設計及び開発を行う。 また、利用団体より収集した要望のうちV6で採用されなかった要望、今後新たに発生する要望等について、V6後のコアシステムの機能の充実に向け、順次対応を検討する。 |
| 2) 処理速度等の性能向上 | 処理速度遅延の原因、速度改善方法と効果等に関する調査を行い、JAVA実行環境の見直し等抜本的な性能改善を検討する。 | 速度改善方法について検討した結果、コアシステムV6において、画面遷移時のICカードアダプタ接続の見直しを行うこととした。 | 処理速度の改善方針については、費用対効果を考慮しつつ引き続き実現性等の検討を行う。 |
| 3) 料金体系等 | ライセンス料、保守料金については、暗号アルゴリズムの危険化対応、サポートの充実、コアシステム機能の充実等を図りつつ、現行水準の維持に努めるとともに、収支均衡を目指してコスト削減努力を行う。 なお、料金の使途及び収支概要を利用者会議で明示するなど透明性の確保を図る。 また、SaaS方式が今後主流となることを見越しつつSLAにも対応し、少額・少数利用の市町村への導入にも配慮した料金体系の追加検討を行う。 | SaaS方式に対応した新しい料金体系及び新サービスの提供については、正会員等と検討した結果、料金設定や新しいサービスの提供ができないことが判明した。 これに伴い、小規模利用のお客様の電子入札利用促進、共同利用参加市町村の要望対応、コアシステム開発費用の負担の公平性の確保の観点から料金について検討し対応方法を決定した。 さらなるサポートの充実に向け、なるべく早い段階でコアシステムV6に移行することで保守対象とするバージョンを減らし保守費用を軽減するため、コアシステムV6リリース後における現行コアシステムのサポート期間及び提供方法の変更を行うこととした。 | 小規模利用のお客様の電子入札利用促進、共同利用参加市町村の要望対応、コアシステム開発費用の負担の公平性の確保の観点から以下の対応を行う。 ①少額利用特例料金に、新たな料金区分を設ける。(H27対応) ②JACICが共同利用参加市町村から直接問合せを受けるサービスを平成27年度に試行する。(H27対応) ③V6で電子入札コアシステムを初めて利用されるお客様を対象とした新たな料金を設ける。(H28対応) また、コアシステムV6リリース後の料金について、引き続き、保守業務の効率化による保守費用の削減とともに、電子入札コアシステムサービス開始時からの経緯や電子入札コアシステム利用状況の変化を踏まえ、機能と負担の関係やお客様間の負担の公平性等の観点から総合的な検討を行う。 |
| 4) 情報セキュリティの強化 | 昨今、政府機関や国内企業に対するサイバー攻撃や脆弱性を突く攻撃等が巧妙かつ高度化している。コアシステムが開発されてから既に10年以上が経過し、情報セキュリティの状況も大きく変化していることから、コアシステムの情報セキュリティの強化・見直しを図る | 脆弱性の改善等に向け、Javaやブラウザ等の新バージョンの動作確認等の迅速な対応を行った。 また、平成26年度に実施された暗号アルゴリズムの移行について、利用団体や民間認証局等との連絡を密にし、各利用団体における暗号アルゴリズム移行対応が滞りなく実施され、円滑に旧暗号と新暗号の混在期間（フェーズ2）に移行することができた。 | セキュリティ対応について、随時、調査・検討・動作確認等を実施し、コアシステムの安定稼働のために利用団体への情報提供を実施する。 また、暗号アルゴリズム移行について、新暗号への完全切り替え（フェーズ3）に向け、サポートを継続していく。 |

V6 リリースに伴うコアシステムの運用等について

電子入札コアシステムは、平成 14 年度に初版となるコアシステム V1.0 を皮切りに平成 25 年度にコアシステム V5.3 をリリースし、現在、利用されているコアシステムは V5.1、V5.2、V5.3 の 3 バージョンとなっております。

今後は、なるべく早い段階でコアシステム V6 に移行いただくことにより、保守対象とするバージョンを減らすことで保守費用を軽減し、さらなるサポートの充実を図ってまいります。

つきましては、現行コアシステムのサポート期間及び提供方法の変更についてご連絡いたします。

1. コアシステム V5 シリーズのサポート期間の変更について

コアシステム V6 のリリースに伴い、現在のコアシステム V5 シリーズ(V5.1、V5.2、V5.3) の利用状況、利用団体様のシステム更新時期等を考慮し、コアシステム V5 シリーズのサポート期間を以下のとおり変更させていただきます。

なお、現在運用中の団体様で以下の変更により重大な問題が発生する場合は 1 月 30 日(金)までにコアコンソ事務局までご連絡ください。

また、本日ご欠席の団体様もいらっしゃるため、本日ご契約団体の皆様全員へメールによる周知をさせていただきます。

【コアシステム V5.1】

(現 在)：平成 28 年 3 月 31 日(2016 年 3 月 31 日)まで(変更なし)

【コアシステム V5.2】

(現 在)：平成 34 年 12 月 31 日(2022 年 12 月 31 日)まで

(変更後)：平成 34 年 3 月 31 日(2022 年 3 月 31 日)まで(9 か月短縮)

【コアシステム V5.3】

(現 在)：平成 35 年 7 月 31 日(2023 年 7 月 31 日)まで

(変更後)：平成 34 年 3 月 31 日(2022 年 3 月 31 日)まで(1 年 4 か月短縮)

2. V6 リリースに伴う V5 シリーズの提供終了について

コアシステム V6 のリリースにあわせて、V5 シリーズの提供を終了させていただきます。

これに伴い、V5.3 の配布を受けていない既契約団体様へは、V6 リリース前に V5.3 を配布させていただきます。紛失等による再配布については有料とさせていただきますので、大切に保管いただきますようお願いいたします。

なお、コアシステム V6 リリース後に新規契約いただく団体様へは V6 のみの提供とさせていただきます。

当面の料金変更について

1. 新たな料金区分の設定（少額利用特例料金）【平成 27 年 4 月 1 日適用開始予定】

現行の少額利用特例料金では、年間発注件数が 350 件を超えると変動単価契約への切り替えが必要となり年間利用料が約 24 万円の増額になるため、年間発注件数を 350 件以内に抑えられているお客様の電子入札の利用を促進することを目的に、新たに、年間発注件数 351 件以上 400 件以内の年間利用料として 513,900 円（税別）とする料金区分を設けます。

（参考） 現行料金

| | | | |
|------|------------|-------------|------------------|
| 発注件数 | 年間 350 件以内 | 少額利用者向け特例料金 | 年間 396,000 円（税別） |
| 発注件数 | 年間 351 件 | 変動型単価契約方式 | 年間 631,800 円（税別） |

2. 共同利用参加市町村等から直接問合せを受けるサービスの試行【平成 27 年度試行予定】

共同利用を利用されている都道府県、市町村等からのお問合せにつきましては、共同利用のとりまとめをされている都道府県等を通じてご連絡を頂いていますが、JACIC に直接お問合せして下さる市町村等もございます。（この場合には、共同利用のとりまとめをされている都道府県等を通じてご連絡して頂くようお願いしております。）

このため、JACIC に直接お問い合わせされたいとのご要望にお応えするため、JACIC が共同利用参加市町村等から直接問合せを受けるサービスを平成 27 年度に試行します。

ご希望の市町村等は、JACIC までご連絡を頂きますようお願い申し上げます。サービス内容、費用等につきましては、ご連絡の後、個別にご相談させていただきます。

3. V6 で電子入札コアシステムを初めて利用されるお客様を対象とした料金の新設 【平成 28 年 4 月 1 日適用開始予定】

買取方式の場合、現在、電子入札コアシステムを利用開始する時期によらず、一定の購入料金をご負担して頂いております。

一方、電子入札コアシステムは、随時バージョンアップを重ねてきており、利用開始時期が遅いほど機能が充実しています。また、その費用は、既存利用のお客様にご負担していただいております。

このため、V6 で電子入札コアシステムを初めて利用されるお客様と既存利用のお客様との負担の公平性の確保を図るため、V6 で電子入札コアシステムを初めて利用されるお客様を対象とした購入料金を新たに設けます。

また、少額利用特例料金及び変動単価契約につきましては、新規利用のご契約時に新規利用時負担金（仮称）を設定させていただきます。

料金の額等につきましては、平成 27 年夏頃を目途にご提示する予定です。

意見募集について

JACIC のホームページに意見募集ページを設置し、発注者、応札者を問わず年間を通じて意見・要望等を募っています。平成 26 年の意見募集結果を報告します。

URL：<https://www.jacic.or.jp/s/inquiry/core.html>

1. 意見募集結果

- ・集計対象期間：平成 25 年 12 月 24 日～平成 26 年 12 月 23 日
- ・対象：全発注機関及び応札者
- ・意見募集方法：ホームページによる項目（カテゴリ）選択式の自由記述
※発注機関の会議参加申込時の意見等については事務局側で項目分け

1) 意見提出者の属性

| 分 類 | | 提出者数 |
|-----|------|------|
| 発注者 | 省庁 | 0 |
| | 都道府県 | 7 |
| | 市町村 | 0 |
| | その他 | 1 |
| 応札者 | | 20 |
| 合計 | | 28 |

2) 意見の内容について（詳細は資料2別紙参照）

| 項目 | 発注者 | 応札者 |
|---------------|-----|-----|
| 機能・性能について | 8 | 21 |
| 操作性について | 0 | 6 |
| 認証・セキュリティについて | 0 | 2 |
| ユーザサポートについて | 0 | 6 |
| 料金について | 0 | 1 |
| その他 | 1 | 1 |
| 合計 | 9 | 37 |

（発注者側の主な意見）

- ・IE11、JRE8への対応に関する情報提供要望があった。

（応札者側の主な意見）

- ・添付ファイルの容量拡大や説明要求機能の利便性向上への要望があった。
- ・システムの起動および操作処理の速度向上に関する要望があった。

平成26年度意見一覧

要望事項(発注者)

1. 機能提供要望等

| 利用者会議 H27.1.23 資料2(別紙) | | | |
|------------------------------|------|--|--|
| カテゴリ | 小区分 | 意見内容 | 回答 |
| 機能・性能について | 通知機能 | 本県においては、指名競争入札の場合、受領確認状況の確認欄が未確認のステータスとなっている場合に受注者あてに電話で連絡し、受領確認書の提出を促しています。 1 受注者が受領確認書の提出をせずに入札書を提出すると提出ボタンが消え、未確認のステータスのままとなってしまうため、指名通知書を確認(表示)したときに受領確認状況の確認欄のステータスを確認済に変更するか、指名通知書を確認(表示)したときに受領確認書を提出するように要望します。 | ・JACICが提供しているコアシステムでは、受注者が受領確認書の提出をせずに入札書を提出したとしても、「受領確認書受付対象一覧」の受領確認表示が「未」から「済」に更新される仕様となっております。 ・受領確認表示箇所はカスタマイズ対象部分です。 ・過去の個別カスタマイズの経緯をご確認ください。 |

2. 情報提供要望等

| カテゴリ | 小区分 | 意見内容 | 回答 |
|-----------|--------------|--|--|
| 機能・性能について | 新ブラウザ、JREの対応 | 電子入札コアシステムを使用するブラウザのバージョンについて、Microsoft社が2016年1月12日からIEのサポートサイクルを変更しInternet Explorerの最新版のみをサポートすると発表したことと踏まえて、IE10以上(最新版)への対応予定をJACIC様より具体的にご教示頂きたい。IE10以上が未対応であることは、現在においても入札の阻害要因と思料されることも併せて考慮頂き、早急にIE最新版への対応を希望いたします。 | コアシステムでは、JREの動作確認と合わせてIEの動作確認を適宜実施し、JRE及びIEの動作確認状況は、コアシステムサービスセンターのホームページにて以下のとおり情報提供しています。 なお、JREの動作確認は、コアシステムとしての動作確認であり、認証局によってこれらの対応が異なる場合がございますので、ご利用中の認証局の対応状況をご確認ください。 <Windows7 SP1(32bit, 64bit)> ・JRE7 up71:IE11(2014/10/31) ・JRE7 up65:IE11(2014/8/6) ・JRE7 up55:IE9.10.11(2014/5/13) ・JRE7 up51:IE9(2014/2/18) ・JRE7 up45:IE9.10(2013/12/16) <Windows8.1> ・JRE7 up71:IE11(2014/10/31) ・JRE7 up65:IE11(2014/8/6) ・JRE7 up55:IE11(2014/5/13) ・JRE7 up51:IE11(2014/2/18) ・JRE7 up45:IE11(2013/12/16) ※利用に当たっては一部制限事項等がある場合がございますので、コアシステムサービスセンターのホームページをご確認ください。 |
| | | 2 署名付きアプレットの対応状況若しくは例外サイトへの登録の検討状況について知りたい。 | 会議資料で説明(JRE8対応) |
| | | 3 電子入札コアシステムを使用する端末のJavaのバージョンについて、Java最新版への対応予定をJACIC様より具体的にご教示頂きたい。現状セキュリティリスクを抱えていることから、早急にJava最新版への対応をして頂くこと、その後も継続的にJavaのバージョンアップがあればその都度迅速に最新版へ対応して頂くことを希望いたします。 | コアシステムで利用するクライアントのJREについては「2. 情報提供要望等」の1の回答のとおりです。また、JRE8の動作確認については、会議資料で説明いたします。 |
| | | 4 JRE8のコアシステム対応時期について | 会議資料で説明(JRE8対応) |
| | | 5 情報管理担当部署より、職員用パソコンが平成26年度中にJava8へアップグレードを予定されていますので、至急、Java8への対応をお願いします。(まずは対応時期の情報提供をお願いします) | 会議資料で説明(JRE8対応) |
| | | 6 コアシステムのJRE8.0対応時期 | 会議資料で説明(JRE8対応) |
| | | 7 電子入札コアシステムのサポート期限切れ後の対応について(情報提供を始め、その他の支援内容) | 会議資料で説明(サポート期間の変更) |
| その他の問い合わせ | 暗号移行 | 8 LGPKIクライアントソフトウェアの新暗号アルゴリズム対応についてご教示願います。 | LGPKIクライアントソフトウェアの暗号移行対応はV2.1で対応済みです。JRE8の動作確認については、会議資料で説明いたします。 |

要望事項(応札者)

1. 発注機関への要望

| カテゴリ | 小区分 | 意見内容 | 回答 | |
|-----------|-------------|--|---|---|
| 機能・性能について | ダウンロード機能の改善 | 資料のダウンロードが2つしかできない。ダウンロードに時間がかかると同時にダウンロード件数を増やして欲しい。 | <p>いただいたご意見ですが、発注機関様の運用に係わることであるため、応札者様のご意見として、発注機関様に情報提供いたします。</p> | |
| | 添付ファイルの容量拡大 | 「申請書提出時、添付資料容量を5つ程度まで添付できるようにする」機能については、ベースとなるコアシステムの工事/業務では既に提供済みの機能ということですが、発注者がその機能を取り入れていないため、添付できない状況があります。各発注者にアナウンスして、それぞれのシステムにその機能を取り入れるよう推進して下さいをお願いします。 | | |
| | 速度向上 | 3 立上げに時間がかかりすぎる。 4 システムの起動時間が早くなるようにしてほしい。 5 システムの起動時間が早くなるようにしてほしい。 | | |
| | 作業状況表示 | 6 各発注機関で異なるが、システム立ち上げまでの時間が長い。 7 開札時に時間がかかるし、画面で状況を知らせてほしい。 | | |
| | 操作性について | 各発注機関での操作の統一 | | 8 各省市・自治体により操作が微妙に違うことから取り間違いを統一して欲しい。 9 各自治体により違いはあるが、県市町村共同利用に参加しているが別々に利用者登録をしなければならぬ場合があり、一元化して欲しい。 |
| | | 運用時間の延長 | | 10 各発注者の利用者登録をできるだけ統一した簡単な操作にして欲しい意。メニューの表示が分かりにくく、目的の所にたどり着くのが容易でない。 11 ダウンロードで夕方変更があるとき運用時間が18時で終了するので、運用時間を延ばしてほしい。 |
| | | | | 電子入札システムの採用団体拡大 |
| | 肯定意見 | 14 現在の電子入札システムについては問題なく有効に活用させて頂いております。 15 今後は、電子入札システムで対応できる発注機関(特に市町村)の範囲を拡大できますように、発注機関への要望をお願いいたします。 15 数回ヘルプデスクに、サポートいただいた。丁寧にわかりやすく対応いただいた。 | | |

2. 認証局への要望

| カテゴリ | 小区分 | 意見内容 | 回答 |
|--------|----------------|---|--|
| 料金について | 電子証明書の料金 | 1 認証に必要な電子証明書(COカード)が高いと思う。もう少し安くなればと思う。 | <p>いただいたご意見ですが、認証局様の運用に係わることであるため、応札者様のご意見として認証局様に情報提供いたします。</p> |
| | 電子証明書の購入手続きの改善 | 2 電子証明書の認証機関によって、証明書の送付先が企業代表者の住民票所在地となることがある。企業状況を踏まえ、代理受領等、考慮すべき。 | |

3. コア事務局への要望

| カテゴリ | 小区分 | 意見内容 | 回答 |
|---------------|----------------|---|---|
| | 添付ファイルの容量拡大 | <p>申請書提出時にデータの添付機能がありますが、こちらの容量が3MBまでとなっています。しかしながら実際の申請書は、申請書+コリジョンズ資料+技術提案書等をpdfにしてから一つのファイルに取りまとめとめて提出するので、3MBに納まりません。</p> <p>1 このため、添付機能として、 1) 容量を10MBくらいまで大きくする 2) 一つのファイルしか添付できないので、五つくらい添付できるようにする の改善をお願いしたいと思います。</p> <p>2 送信できる添付ファイルの容量を増やしてほしい。</p> <p>3 送信できる添付ファイルの容量を増やして欲しい。</p> <p>4 検証機能はICカードなしでも利用することが可能ですが、質問回答書についてもICカードなしでも閲覧できるようになりませんか？</p> <p>5 「説明要求」機能における関連案件検索において、入札業務等における案件検索のように、更に条件が絞り込める検索機能の追加を検討していただきたい。</p> <p>6 質問入力力が回答とは別のところにあるにあり不便。</p> <p>7 「説明要求」等、日本語として分かりやすい表現をお願いします。</p> <p>8 「説明要求」機能における「入札説明書・案件内容」に対する質問内容及び回答内容の印刷(出力)を簡易に出来るよう検討していただきたい。</p> <p>9 説明要求機能の案件検索について、案件名で検索できるようにしてほしい。</p> | <p>今後の機能改良に合わせて対応を準備いたします。</p> <p>入札の公平性に関わる内容ですので、慎重に検討いたします。</p> <p>今後の機能改良の参考にさせていただきます。</p> |
| 機能・性能について | 誤入力防止機能 | <p>10 入札時の画面に於いて、さまざまな注意事項(「入札金額の入力を半角英数字で行う」「必要各書類を添付する際にはエクスセル、ワードの年式を揃える等)があります。方が一、誤って入力・添付した場合は確認画面で間違っている事を表示してもらええるか、入札書の送信が出来ないような仕様には出来ませんかでしょうか。</p> | <p>今後の機能改良の参考にさせていただきます。</p> |
| | PDF保存機能 | <p>11 入札書等の通知画面(内容)をPDFファイルで保存できるようなにならないか？(現状では、XMLファイルで保存)</p> | <p>現状のXMLファイルに保存する方法では、XML署名によって改ざんを検知することが可能になっています。 入札書等の通知画面(入札書等の提出後に表示される受信確認通知の内容)をPDFファイルに保存することについては、入札の公正性に配慮しつつ、今後の機能改良の参考にさせていただきます。</p> |
| | 速度向上 | <p>12 処理速度のスピードアップ</p> <p>13 レスポンスはもう少し改善できれはと思う。</p> | <p>画面遷移時のICカードアクセス方法の見直しによる速度改善など、コアシステムで対応可能な内容については、今後、機能改良に合わせて対応を準備いたします。その他については、発注者様と協議ください。</p> |
| | 通知機能 操作の簡便化 | <p>14 通知メールは、同じ案件の場合まとめて配信してほしい。</p> <p>15 申請、応札、質問回答等の操作がわかりにくい。更なる簡便化を目指してほしい。</p> | <p>今後の機能改良の参考にさせていただきます。</p> |
| 操作性について | 印刷ボタンの統一化 | <p>16 画面によって印刷タブ(印刷ボタン)のある場合と無い場合があるので、統一してほしい。(検証機能の入札結果など)</p> | <p>今後の機能改良の参考にさせていただきます。</p> |
| | 肯定意見 | <p>17 シンブルな操作で、運用できるのは良い。</p> | <p>ご意見ありがとうございます。</p> |
| 認証・セキュリティについて | 新OS、ブラウザ対応 | <p>18 インターネットエクストラローラーのセキュリティ変更に関して、スムーズなコアシステムサービス改善を要望します。</p> | <p>今後の運用の参考にさせていただきます。</p> |
| | 肯定意見 | <p>19 セキュリティは問題なく確保出来ていると思う。 新暗号への移行において、業務停止することなく休日のみでの作業にて業務への支障なく移行できたのは皆さんのおかげです。 ちなみに、セコムとeTAXIは新暗号移行に失敗しております。 →10月16日、10月27日にそれぞれ遅れて移行完了となりました。 12月15日には法務省の商業登記局が暗号移行を実施する予定です。</p> | <p>ご意見ありがとうございます。</p> |
| ユーザーサポートについて | 肯定意見 | | <p>ご意見ありがとうございます。</p> |

平成 25 年度 電子入札コアシステム利用者会議・特別会員会議 議事要旨

日時：平成 26 年 1 月 17 日(金) 13:30～14:30

場所：日本青年館ホテル 3 階 国際ホール

1. 議事次第

(1) 開会

(2) 主催者挨拶 (一般財団法人日本建設情報総合センター審議役 藤森 祥弘)

(3) 議事

1) コアシステム事業の状況について

2) 意見募集について

3) 電子入札コアシステム開発コンソーシアムの継続について

4) Windows8.1 の動作確認結果について

5) JRE7 update51 (1 月リリース) への対応

6) その他

(4) 閉会

2. 配布資料

資料1 コアシステム事業の状況について

資料2 意見募集について

資料3 コンソーシアムの継続について

資料4 Windows8.1 の動作確認結果について

資料3 JRE7 update51 (1 月リリース) への対応

3. 参加者

| 区分 | 団体数 | 参加者数 |
|---------|--------|-------|
| 中央省庁 | 4 団体 | 6 名 |
| 公社・機構 | 7 団体 | 9 名 |
| 都道府県 | 42 団体 | 59 名 |
| 市町村等 | 31 団体 | 39 名 |
| コアコンソ会員 | 18 団体 | 32 名 |
| 業界団体 | 3 団体 | 4 名 |
| 合計 | 105 団体 | 149 名 |

※団体数及び参加者数には JACIC 関係者は含みません。

4. 会議概要

1) コアシステム事業の状況について（資料1）

コアシステム事業の状況として、コアシステムの普及状況、平成 25 年度の事業活動、事業改善方針の実施状況等について説明を行った。

<質疑応答等> 特になし

2) 意見募集について（資料2）

前回の会議以降（平成 25 年 1 月 10 日～12 月 23 日まで）に意見募集のホームページに寄せられた意見要望について説明を行った。

<質疑応答等> 特になし

3) コンソーシアムの継続について（資料3）

平成 25 年度末がコンソーシアムの期限となっているため、平成 25 年 6 月 6 日に開催された第 19 回電子入札コアシステム開発コンソーシアム統括会議において、本コンソーシアムの 2 年間の継続が決定したことについて説明を行った。

<質疑応答等> 特になし

4) Windows8.1 の動作確認結果について（資料4）

平成 25 年度の地方ブロック会議で要望の高かった Windows8.1 について、コアシステムの動作確認が完了し、特に問題が見つからなかったことを説明した。

ただし、利用にあたっては、デスクトップ画面の Internet Explorer の利用や、JIS2004 の文字制限があることを説明した。

<質疑応答等>

広島市：Windows8.1 のタイル画面からの Internet Explorer の起動は、なぜ行わないのか？タイル画面の Internet Explorer は使えるのか？

事務局：タイル画面の Internet Explorer はタブレット用であり、Java が使用できない。このためコアシステムでは利用できない。タイル画面の Internet Explorer とデスクトップ画面の Internet Explorer は別のものである。

広島市：動作確認結果の中にタイル画面の Internet Explorer が利用できないことを明記してほしい。

茨城県：Windows8、8.1 では、タッチパネルの PC があるが、これらは利用可能か？

事務局：コアシステムはデスクトップでの利用を前提に設計している。当面、キーボードとマウスを利用していただきたい。

静岡県：検証環境で利用した LASDEC が提供している LGPKI 用の IC カードや IC カード RW 等はテスト版か？最新版か？

事務局：LASDEC で事務連絡されている最新版環境を使用しているが、IC カード RW ドライバのみが Windows8.1 の 64bit 版では動かなかったため、インターネットで入手して動作確認を行った。

静岡県：その IC カード RW ドライバは、三菱製か？

事務局：日立製である。

議長：日立製のみ動作確認でよいのか？

事務局：JACIC はコアシステム本体の動作確認を行っており、個別の製品の動作確認を行っているわけではない。動作確認にはテスト用の製品を利用していると記載しているため問題ないとする。

5) JER7 update51 への対応について（資料5）

現時点の対応状況として、JRE7 update51（日本時間 1 月 15 日の正午ごろにリリース）の動作確認を実施中であることを説明した。

<質疑応答等>

茨城県：本県で JRE7 update51 にアップデートし動作確認したところ、セキュリティ設定を中にすると動くが、高にすると署名が必要となる。また、今回のバージョンから例外サイトの設定ができるようになっており URL を設定したが動かなかった。例外サイトの解釈の違いがあるのかもしれないが、他の団体で設定して動いた団体があれば情報提供してほしい。

事務局：事務局のテストでは例外サイトの設定で動く場合もあった。但し、テストは現在行っている最中であり、利用者の設定が明確になっていないことから、今後、確認が完了したところで情報提供させていただく。

議長：内部の報告では設定が難しいと聞いているので、実務上例外サイトに全て書き込む運用が望ましいかは検討が必要と考えている。

神奈川県：従前の説明では 2 週間程度で動作確認を行うことになっていたが、今回の署名なしで動くことについてはアナウンスがなされるのか？

事務局：2 週間程度で動作確認というのは、大きな変更等がなかった場合とさせていただいている。今回は例外サイトの設定等が追加されており新しい条件が加わっているため、影響等の確認をおこなうので少なくとも 1 か月程度はいただきたい。

神奈川県：署名をつける作り込みを行わないものについてもアナウンスされるのか？

事務局：新しい設定の影響等を確認した上で、改めてアナウンスを行う。

7) 全体質疑応答

広島市：JRE7 update51 の説明の際に、LGPKI クライアントソフトの配布ということが記載されていたが、これは無償配布されるのか？

事務局：通常の保守契約の中で対応可能と考えている。

広島市：署名付きアプレットの入れ替えの費用はどの程度を見込めばよいのか？

事務局：サーバ側のプログラムの入れ替えと動作確認、発注者と応札者をつなげた動作確認が必要となるのでこれらの作業を基に検討いただきたい。事務局では地方ブロック会議までには情報提供できるようにしたいと考えている。

議長：地方公共団体の予算は3月で決まるので、地方ブロック会議では再来年度になってしまう。

広島市：JRE の最新版対応が再来年になってもしかたがないと考えてよいのか？

事務局：一般論としてセキュリティ対応のために最新版にすることが望ましいものの、実際の対応にはタイムラグが生じている。コアシステムの対応後に認証局と発注機関の対応が必要であるため、再来年度からとしても実質的には変わらない。

議長：再来年度になることについては、まだ脆弱性の検証等を行う必要があるため、現段階では再来年度からでもよいという回答とさせていただく。

広島市：各自治体でセキュリティポリシーが定められており、Java を使う場合の内規等があるので、最新版に上げられない理由等をオフィシャルな文書でいただけるとありがたい。

事務局：書面の内容等については、ご相談させていただきたい。

以上

平成25年度電子入札コアシステム利用者会議・特別会員会議 参加団体一覧(実績:議事録用)

| 区分 | 機関名 | 区分 | 機関名 | |
|--------|-----------------|------|-----------------------------|-------------------------|
| 国の機関 | 財務省 | 市町村等 | 仙台市 | |
| | 文部科学省 | | 川崎市 | |
| | 農林水産省 | | 横浜市 | |
| | 国土交通省 | | 新潟市 | |
| 公社・機構等 | 国立印刷局 | | 名古屋市 | |
| | 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | | 京都市 | |
| | 都市再生機構 | | 大阪市 | |
| | 沖縄科学技術大学院大学学園 | | 堺市 | |
| | 中日本高速道路株式会社 | | 神戸市 | |
| | 首都高速道路株式会社 | | 広島市 | |
| | 阪神高速道路株式会社 | | 福岡市 | |
| 都道府県 | 青森県 | | 熊本市 | |
| | 岩手県 | | 岩見沢市 | |
| | 宮城県 | | 山形市 | |
| | 秋田県 | | 佐野市 | |
| | 山形県 | | 柏市 | |
| | 茨城県 | | 京田辺市 | |
| | 栃木県 | | 南丹市 | |
| | 群馬県 | | 佐賀市 | |
| | 埼玉県 | | 佐世保市 | |
| | 千葉県 | | 郡山市 | |
| | 東京都 | | 川口市 | |
| | 神奈川県 | | 越谷市 | |
| | 新潟県 | | 平塚市 | |
| | 富山県 | | 八尾市 | |
| | 石川県 | | 岐阜県共同利用運営等協議会 | |
| | 福井県 | | 大阪電子自治体推進協議会 | |
| | 山梨県 | | 兵庫県電子自治体推進協議会 | |
| | 長野県 | | 練馬区社会福祉事業団 | |
| | 岐阜県 | | 滋賀県土地開発公社 | |
| | 静岡県 | | 滋賀県道路公社 | |
| | 愛知県 | | 業界団体 | 一般社団法人全国建設業協会 |
| | あいち電子自治体推進協議会 | | | 一般社団法人建設コンサルタンツ協会 |
| | 三重県 | | | 一般社団法人日本補償コンサルタント協会 |
| | 滋賀県 | | コンソーシアム | 東芝ソリューション株式会社(正会員) |
| | 京都府 | | 会員等 | 日本電気株式会社(正会員) |
| | 大阪府 | | | 日本ユニシス株式会社(正会員) |
| | 兵庫県 | | | 株式会社日立製作所(正会員) |
| | 奈良県 | | | 富士通株式会社(正会員) |
| | 和歌山県 | | | 株式会社HARP(賛助会員) |
| | 鳥取県 | | | テクノ・マインド株式会社(賛助会員) |
| | 島根県 | | | 株式会社日立システムズ(賛助会員) |
| | 広島県 | | | 日本電子認証株式会社(賛助会員) |
| | 山口県 | | | 株式会社建設技術研究所(賛助会員) |
| | 徳島県 | | | 株式会社ダイテック(賛助会員) |
| | 高知県 | | | 株式会社帝国データバンク(賛助会員) |
| | 福岡県 | | | 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト(賛助会員) |
| | 佐賀県 | | 東北インフォメーション・システムズ株式会社(賛助会員) | |
| | 長崎県 | | ジャパンネット株式会社(賛助会員) | |
| | 大分県 | | 株式会社鹿児島頭脳センター(賛助会員) | |
| | 宮崎県 | | 株式会社浜名湖国際頭脳センター(賛助会員) | |
| | 鹿児島県 | | 株式会社NTTデータ(賛助会員) | |
| | 沖縄県 | | | |

平成26年度電子入札コアシステム利用者会議 参加団体一覧(予定)

利用者会議
H27.1.23
参考資料2

| 区分 | 機関名 | 区分 | 機関名 | | |
|--------|-----------------|------|--------------------------|-----------------------------|---------------|
| 国の機関 | 農林水産省 | 市町村等 | 仙台市 | | |
| | 国土交通省 | | 横浜市 | | |
| | 防衛省 | | 川崎市 | | |
| | 最高裁判所 | | 新潟市 | | |
| 独法・機構等 | 宇宙航空研究開発機構 | 市町村等 | 名古屋市 | | |
| | 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | | 京都市 | | |
| | 水資源機構 | | 大阪市 | | |
| | 都市再生機構 | | 堺市 | | |
| | 東日本高速道路株式会社 | | 神戸市 | | |
| | 中日本高速道路株式会社 | | 広島市 | | |
| | 首都高速道路株式会社 | | 福岡市 | | |
| | 阪神高速道路株式会社 | | 熊本市 | | |
| 都道府県 | 青森県 | 市町村等 | 岩見沢市 | | |
| | 岩手県 | | 山形市 | | |
| | 宮城県 | | 佐野市 | | |
| | 秋田県 | | 大田原市 | | |
| | 山形県 | | 川口市 | | |
| | 茨城県 | | 越谷市 | | |
| | 栃木県 | | 平塚市 | | |
| | 群馬県 | | 桑名市 | | |
| | 埼玉県 | | 八尾市 | | |
| | 千葉県 | | 佐賀市 | | |
| | 東京都 | | 佐世保市 | | |
| | 神奈川県 | | 岐阜県市町村共同 | | |
| | 新潟県 | | 大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会 | | |
| | 富山県 | | 兵庫県電子自治体推進協議会 | | |
| | 石川県 | | 練馬区社会福祉事業団 | | |
| | 山梨県 | | 阪神高速技研株式会社 | | |
| | 長野県 | | 滋賀県道路公社 | | |
| | 岐阜県 | | 滋賀県土地開発公社 | | |
| | 静岡県 | | 阪神水道企業団 | | |
| | あいち電子自治体推進協議会 | | コンソーシアム 会員等 | 東芝ソリューション株式会社(正会員) | |
| | 三重県 | | | 日本電気株式会社(正会員) | |
| | 京都府 | | | 日本ユニシス株式会社(正会員) | |
| | 大阪府 | | | 株式会社日立製作所(正会員) | |
| | 兵庫県 | | | 富士通株式会社(正会員) | |
| | 和歌山県 | | | 株式会社HARP(賛助会員) | |
| | 鳥取県 | | | テクノ・マインド株式会社(賛助会員) | |
| | 広島県 | | | 株式会社日立システムズ(賛助会員) | |
| | 山口県 | | | 日本電子認証株式会社(賛助会員) | |
| | 徳島県 | | | 株式会社建設技術研究所(賛助会員) | |
| | 高知県 | | | 株式会社帝国データバンク(賛助会員) | |
| | 福岡県 | | | 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト(賛助会員) | |
| | 佐賀県 | | | 東北インフォメーション・システムズ株式会社(賛助会員) | |
| | 長崎県 | | | ジャパンネット株式会社(賛助会員) | |
| | 大分県 | | | 株式会社鹿児島頭脳センター(賛助会員) | |
| | 宮崎県 | | | 株式会社浜名湖国際頭脳センター(賛助会員) | |
| | 鹿児島県 | | | 株式会社NTTデータ(賛助会員) | |
| | 沖縄県 | | | 業界団体 | 全国測量設計業協会連合会 |
| | | | | | 日本補償コンサルタント協会 |
| | | | | | 建設コンサルタンツ協会 |
| | | | | 日本建設業連合会 | |
| | | | | 全国地質調査業協会連合会 | |

電子入札コアシステムの普及状況

利用者会議
H27.1.23
参考資料3

電子入札コアシステム採用団体一覧

| 公表済注機関区分 | | 運用中(試行運用・実証実験含む) | | | 開発中(準備中含む) | |
|--|---|---|--|--|------------|--|
| <p>中央省庁 (運用中 6 団体) (開発中 0 団体)</p> <p>公社・機構等 (運用中 19 団体) (開発中 0 団体)</p> <p>都道府県 (運用中 46 団体) (開発中 0 団体)</p> <p>都道府県共同利用 (運用中 412 団体) (準備中 75 団体)</p> | <p>内閣府 沖縄総合事務局 文部科学省* 農林水産省*</p> <p>情報通信研究機構● 国立印刷局●* 物質・材料研究機構● 宇宙航空研究開発機構●* 日本原子力研究開発機構● 国立がん研究センター●</p> <p>北海道●* 青森県● 岩手県● 宮城県●* 秋田県● 山形県● 福島県● 茨城県● 栃木県● 群馬県● 埼玉県●* 千葉県●* 東京都● 神奈川県● 新潟県●* 富山県●</p> <p>札幌道●* 山形県● 山梨県● 長野県● 岐阜県● 静岡県● 愛知県●* 三重県●* 滋賀県● 京都府● 大阪府● 兵庫県●* 奈良県●* 和歌山県● 鳥取県● 高知県●*</p> <p>川崎市(神奈川県)* [相模原市(神奈川県)] 新海市(新潟県) [静岡市(静岡県)] [浜松市(静岡県)]</p> <p>北社市(山梨県)● 桑名市(三重県)● 長浜市(滋賀県)● 東近江市(滋賀県)● 愛荘町(滋賀県)● 亀岡市(京都府)● 京田辺市(京都府)● 京丹後市(京都府)● 宮丹波町(京都府)●* 奈良市(奈良県)● 大和郡山本市(奈良県)● 橿原市(奈良県)● 生駒市(奈良県)● 広陵町(奈良県)● 和歌山市(和歌山県)● 徳島市(徳島県)●</p> <p>札幌市(北海道)● 青森市(青森県)● 盛岡市(岩手県)● 釜米市(宮城県)● 山形市(山形県)● 金沢若松市(福島県)● 足利市(栃木県)● 栃本市(栃木県)● 佐野市(栃木県)●* 鹿沼市(栃木県)●* 日光市(栃木県)● 那須塩原市(栃木県)● 下野市(栃木県)● 上三川町(栃木県)● 長岡市(新潟県)● 村上市(新潟県)● 高岡市(富山県)● 南アルプス市(山梨県)●</p> | <p>国土交通省* 防衛省 農林水産省*</p> <p>石油天然ガス・金属鉱物資源機構●* 鉄道建設・運輸施設整備支援機構● 水資源機構● 都市再生機構● 沖縄科学技術大学院大学学園●</p> <p>石川県● 福井県● 山梨県● 長野県● 岐阜県● 静岡県● 愛知県●* 三重県●* 滋賀県● 京都府● 兵庫県●* 奈良県●* 和歌山県● 鳥取県● 高知県●*</p> <p>名石重市(愛知県)* 京都市(京都府)* 大阪市(大阪府)* 堺市(大阪府)* 神戸市(兵庫県)</p> <p>今治市(愛媛県)● 新居浜市(愛媛県)● 久賀市(福岡県)● 柳川市(福岡県)● 佐賀市(佐賀県)●* 唐津市(佐賀県)● 武雄市(佐賀県)● 長崎市(佐賀県)●* 佐世保市(長崎県)● 諫早市(佐賀県)● 大村市(佐賀県)● 雲仙市(長門県)● 那覇市(沖縄県)●</p> | <p>日本銀行●* 日本下水道事業団● 東日本高速道路株式会社● 中日本高速道路株式会社●* 西日本高速道路株式会社● 首都高速道路株式会社●</p> <p>広島県* 山口県● 徳島県● 香川県● 愛媛県● 高知県● 福岡県● 佐賀県● 長崎県● 熊本県● 大分県● 宮崎県● 鹿児島県● 沖縄県●</p> <p>(共同利用: 17 団体) (共同利用: 7 団体) (共同利用: 3 団体) (共同利用: 8 団体) (共同利用: 9 団体) (共同利用: 18 団体) (共同利用: 2 団体) (共同利用: 28 団体)</p> | <p>阪神高速道路株式会社●</p> <p>八戸市(青森県)● 郡山市(福島県)● 高知市(高知県)● 横濱市建設保安公社●</p> | | |
| <p>政令指定都市 (運用中 19 団体) (開発中 0 団体)</p> <p>その他市町村等(構想) (運用中 55 団体) (開発中 4 団体)</p> <p>市町村共同利用 (運用中 65 団体) (準備中 0 団体)</p> | <p>札幌市(北海道)● 仙台市(宮城県)● さいたま市(埼玉県)● 千葉市(千葉県)● 横浜市長(神奈川県)*</p> <p>岩手県(岩手県)● 青森市(青森県)● 盛岡市(岩手県)● 釜米市(宮城県)● 山形市(山形県)● 金沢若松市(福島県)● 足利市(栃木県)● 栃本市(栃木県)● 佐野市(栃木県)●* 鹿沼市(栃木県)●* 日光市(栃木県)● 那須塩原市(栃木県)● 下野市(栃木県)● 上三川町(栃木県)● 長岡市(新潟県)● 村上市(新潟県)● 高岡市(富山県)● 南アルプス市(山梨県)●</p> | <p>川崎市(神奈川県)* [相模原市(神奈川県)] 新海市(新潟県) [静岡市(静岡県)] [浜松市(静岡県)]</p> <p>北社市(山梨県)● 桑名市(三重県)● 長浜市(滋賀県)● 東近江市(滋賀県)● 愛荘町(滋賀県)● 亀岡市(京都府)● 京田辺市(京都府)● 京丹後市(京都府)● 宮丹波町(京都府)●* 奈良市(奈良県)● 大和郡山本市(奈良県)● 橿原市(奈良県)● 生駒市(奈良県)● 広陵町(奈良県)● 和歌山市(和歌山県)● 徳島市(徳島県)●</p> | <p>広島市(広島県)* 北九州市(福岡県)* 福岡市(福岡県)* [熊本市(熊本県)]</p> <p>宮崎県開発公社● 東京都つづく公社● 練馬区社会福祉事業団● 大阪府住宅供給公社● 大阪広域水道企業団● 阪神高速長研株式会社●</p> | <p>八戸市(青森県)● 郡山市(福島県)● 高知市(高知県)● 横濱市建設保安公社●</p> | | |

*は、コア製品・夜務も併せて運用する団体は開発予定。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

●は、IS7方式による電子入札の運用が実施。

計70団体

(運用中: 622団体、開発中: 79団体)

参加団体の名称(予定を含む) * 縦線に参加団体が変動することをご了承ください

| No. | 公共発注機関名 | 市町村数 | |
|-----|-------------|------|-----|
| | | 全 | 参加 |
| 1 | 北海道 | 179 | 1 |
| 2 | 秋田県 | 25 | 3 |
| 3 | 茨城県 | 44 | 21 |
| 4 | 群馬県 | 35 | 20 |
| 5 | 埼玉県 | 63 | 61 |
| 6 | 千葉県 | 54 | 52 |
| 7 | 神奈川県 | 33 | 28 |
| 8 | 新潟県 | 30 | 9 |
| 9 | 石川県 | 19 | 10 |
| 10 | 福井県 | 17 | 4 |
| 11 | 長野県 | 35 | 26 |
| 12 | 静岡県 | 17 | 4 |
| 13 | 愛知県 | 54 | 49 |
| 14 | 滋賀県 | 19 | 4 |
| 15 | 京都府 | 26 | 9 |
| 16 | 鳥取県 | 19 | 10 |
| 17 | 広島県 | 23 | 22 |
| 18 | 徳島県 | 24 | 7 |
| 19 | 香川県 | 17 | 3 |
| 20 | 愛媛県 | 20 | 8 |
| 21 | 熊本県 | 45 | 15 |
| 22 | 大分県 | 18 | 18 |
| 23 | 宮崎県 | 26 | 3 |
| 24 | 鹿児島県 | 43 | 42 |
| 25 | 岐阜県市町村共同利用 | 42 | 34 |
| 26 | 大阪府市町村共同利用 | 43 | 13 |
| 27 | 兵庫県電子入札共同運営 | 41 | 18 |
| | 合計 | 1071 | 539 |
| | | | 467 |

※ 共同利用数は共同利用に参加表明している団体数です。共同利用団体はHP他により独自に調査したものです。本表では、試行運用、実証実験を実施した団体もカウント対象としています。
 ※ 市町村全体数には、全ての都道府県下の政令指定都市を含みます。
 ※ 本表内の()の数字は市町村以外の共同利用参加団体です。(外書き)
 ■ は電子入札の運用を開始している団体です。